
地域医療、災害医療における認知症

Dementia in community and disaster medicine

東北医科薬科大学医学部 老年・地域医療学/総合診療科

古川 勝敏*

はじめに

日本は世界でも有数の超高齢社会であり、2026年には65歳以上の人口が全体の30%を超えると予測されている¹⁾。高齢化に伴い、認知症患者の数も増加しており、2023年時点で認知症高齢者数は約700万人に達している²⁾。認知症は記憶障害や判断力の低下を主な症状とし、日常生活に多大な影響を与える疾患である。特に、地域医療や災害時医療においては、認知症患者への対応が喫緊の課題となっている。本項では、地域医療と災害医療における認知症患者の現状と課題、そして今後の対応策について述べる。

地域医療における認知症の課題と対応

地域医療は、住民が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する医療体制であり、認知症高齢者の生活を支える重要な役割を担っている。特に、認知症の進行によって通院や服薬管理が困難になるため、訪問診療、訪問看護、薬剤師による服薬指導など多職種連携が不可欠である。

しかし、実際には以下のような課題が存在する。

- **診断の遅れ**：認知症は緩やかに進行するため、初期段階では見逃されがちである。認知症に対するスティグマ（偏見）や本人・家族の受診忌避も影響している。
- **医療資源の偏在**：地方や過疎地域では、認知症専門医や医療スタッフの不足が深刻であり、診断・治療へのアクセスに地域差がある。
- **家族介護者の負担**：認知症患者の在宅生活を支えるには、家族の役割が大きいですが、介護負担に

よる身体的・精神的疲労が問題視されている。

これに対し、政府や自治体は地域包括ケアシステムの構築を進めており、認知症初期集中支援チームや認知症サポーターの育成が推進されている³⁾。また、Information and Communication Technology (ICT) やArtificial Intelligence (AI) を活用した見守り支援や、薬局・コンビニと連携した地域見守り体制の整備も進んでいる。

災害医療における認知症対応の重要性

日本は地震、台風、豪雨などの自然災害が多発する国であり、高齢者、特に認知症高齢者は災害弱者とされる。認知症患者は災害時の避難行動や避難生活において、以下のような困難を抱える。

- **避難行動の混乱**：認知機能の低下により、避難指示の理解や避難所への移動が困難になる場合がある。
 - **パニックや行動障害の増加**：慣れない環境や騒音、混雑などにより、混乱や興奮が生じやすい。
 - **薬の確保や服薬管理の困難**：避難生活中に医薬品を紛失したり、服薬時間が守れなくなったりすることで、症状の悪化を招く。
 - **避難所での孤立**：避難所では認知症への理解が不十分なことが多く、患者や家族が孤立しやすい。
- これらの課題に対処するためには、日頃からの地域防災計画に認知症対応を組み込むことが不可欠である。具体的には、要配慮者の名簿整備や個別避難計画の作成、認知症高齢者に配慮した「福祉避難所」の事前指定・運営体制の整備が求められる⁴⁾。また、災害時における医師・看護師・

* Katsutoshi Furukawa: Division of Community Medicine, Faculty of Medicine, Tohoku Medical and Pharmaceutical University.

薬剤師の連携や、認知症ケアの専門知識を持つ職員の派遣体制の確保も重要である。

事例紹介と今後の展望

2016年の熊本地震では、認知症高齢者が避難所で不安や混乱を示し、徘徊や興奮行動が報告された。この経験から、熊本県では「災害時認知症ケアガイドライン」が策定され、認知症高齢者に配慮した支援体制の構築が進められている⁵⁾。また、東京都世田谷区では、地域包括支援センターと連携した認知症対応避難訓練が実施されるなど、実践的な取り組みも増えている。今後は、地域医療と防災体制を一体化し、日常的な医療・福祉サービスの延長線上に災害時支援を組み込む「災害に強い地域包括ケア」の実現が求められる。地域住民への認知症理解の普及と、認知症当事者を尊重した共生社会の構築も重要な課題である。

おわりに

認知症は今後も増加が予想される国民的課題であり、地域医療と災害医療の両面で対応力の強化が求められている。地域に根ざした多職種連携の医療体制と、災害時にも切れ目なく支援を提供できる仕組みづくりは急務である。医療・福祉・行政が連携し、地域住民全体で認知症患者を支える

体制を整えることで、誰もが安心して暮らせる社会を実現していく必要がある。

参考文献

- 1) 内閣府. 高齢社会白書(令和7年版).
<https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/index-w.html>
- 2) 厚生労働省. 認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン).
<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/ninchisho.html>
- 3) 厚生労働省. 地域包括ケアシステムの構築.
<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000184349.html>
- 4) 内閣府. 災害時に配慮を要する人への対応ガイドライン.
<https://www.bousai.go.jp/kaigirep/pdf/houkokusyo.pdf>
- 5) 熊本県. 熊本地震における認知症高齢者支援の報告書.
<https://www.pref.kumamoto.jp/>

この論文は、2025年7月26日(土)第38回老年期認知症研究会で発表された論文です。